

南陽市の財務諸表 (平成 20 年度)

平成 22 年 9 月
企画財政課

1 はじめに

現在の地方公共団体の公会計は、現金の流れに中心を置いた単式簿記（現金主義）で行われています。単式簿記は、単年度の現金の流れを把握しやすく適正な出納管理を行うことができます。しかし、資産や負債といったストックに関する情報が分かりづらいことや、現金支出を伴わない費用を把握することができないなどの課題があり、このような課題を補完することができる複式簿記（発生主義）による新たな公会計制度の整備が進められています。

南陽市においても、総務省が平成 19 年 10 月に示した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省方式改訂モデル」により、平成 20 年度の普通会計財務書類 4 表及び普通会計に加えて特別会計や一部事務組合、第三セクターなどの関係団体を連結した連結財務書類 4 表を作成しました。これまでの歳入歳出決算に加え、民間企業における財務書類に準じて地方公共団体の財務状況を表すものとして総務省が示した手順により作成した財務諸表を公表し、市民の皆様により深く市の財政状況を理解していただくことを目的としています。

2 普通会計財務諸表について

(1) 普通会計財務諸表の作成方針等

普通会計財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表で構成し、総務省が示した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

ア 対象会計

南陽市一般会計、育英事業特別会計及び出産祝事業特別会計からなる普通会計を対象としています。

イ 対象年度

この財務諸表の対象は平成 20 年度で、平成 21 年 3 月 31 日を作成基準日としています。出納閉鎖期間における取引は、基準日までに終了したものとして処理をしています。

ウ 基礎数値等

原則として、昭和 44 年度から平成 20 年度までの地方財政状況調査（決算統計）における数値、平成 20 年度決算書等を使用しています。

(2) 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1 年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかが分かりづらいものとなっています。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払が必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払の必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

ア 資産の部

(ア) 有形固定資産

有形固定資産とは、公共資産のうち現に行政サービスを提供しているものをいいます。原則として再調達価額で計上することとされていますが、総務省方式改訂モデルでは、固定資産台帳が段階的に整備されるまでの間、取得原価を基礎として算定した価額で計上することが認められています。そのため、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費（取得価額）の累計額から減価償却費の累計額を差し引いた後の金額を計上しています。

(イ) 売却可能資産

売却可能資産とは、公共資産のうち遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない資産を表しています。当市における売却可能資産の範囲は「普通財産のうち活用を図られていない公共資産」としています。

(ウ) 投資及び出資金

市場価格のある有価証券については、会計年度末の時価で評価し、時価と取得価額の差額を貸借対照表の純資産の部の資産評価差額に計上します。

(エ) 長期延滞債権

収入未済額のうち 1 年を超えて回収がなされていないもの（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上します。

(オ) 未収金

収入未済額のうち現年度調定分のみを計上します。

イ 負債の部

(ア) 地方債

地方債の残高について、翌年度の償還予定元金を除いた額を固定負債に計上し、翌年度の償還予定元金を流動負債の「翌年度地方債償還予定額」に計上します。

(イ) 長期未払金

債務負担行為のうち、物件の引き渡しやサービスの提供を受けたものなど履行が確定した債務について、翌年度の支出予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に計上し、翌年度の支出予定額については流動負債の「未払金」に計上します。

(ウ) 退職手当引当金

普通会計に従事する特別職を含む全職員が、会計年度末に普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上します。なお、当市は退職手当組合に加入しており、翌年度の退職手当は退職手当組合から支給されるため、「翌年度支払予定退職手当」には計上しません。

(エ) 賞与引当金

普通会計において翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、会計年度末の負担相当額を計上します。12 月から 5 月までを支給対象期間として 6 月に期末手当及び勤勉手当が支払われますが、支払予定額のうち 12 月から 3 月までの 4 か月分（4/6）を計上します。

ウ 純資産の部

(ア) 公共資産整備国県補助金

行政サービスを提供するために財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた金額を計上します。なお、普通建設事業費の財源となった国県補助金は減価償却後の金額を計上します。

(イ) 公共資産整備一般財源等

行政サービスを提供するために財産を取得した財源のうち、国県支出金、地方債、長期未払金を除いた金額を計上します。これまで財産を取得した財源のうち、市税等の額を表します。

(ウ) その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額を計上します。

(エ) 資産評価差額

売却可能資産や投資等の帳簿価額と売却可能額又は実質価額との差額等を計上します。

(3) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに必要な経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」の対比を示したものです。

ア 経常行政コスト

(ア) 人にかかるコスト

a 人件費

決算統計における人件費から、会計年度の退職手当組合負担金及び前年度貸借対照表に計上された賞与引当金を控除し、普通建設事業費に伴う人件費を加えた額を計上します。

b 退職手当引当金繰入等

貸借対照表の負債に計上している「退職手当引当金」について、前年度との増減額に、当年度の退職手当組合負担金を加えたものをコストとして計上します。

c 賞与引当金繰入額

貸借対照表に負債として計上した賞与引当金をコストとして計上します。

(イ) 物にかかるコスト

a 物件費

決算統計における物件費を資産形成に結びつかないコストとして計上します。

b 維持補修費

決算統計における維持補修費を資産形成に結びつかないコストとして計上します。

c 減価償却費

貸借対照表に計上された公共資産のうち、償却対象資産の会計年度償却額をコ

ストとして計上します。

(ウ) 移転支出的なコスト

a 社会保障給付

決算統計における扶助費をコストとして計上します。

b 補助金等

決算統計における補助費等から、補助費等に計上されている他会計への支出額を控除した金額を計上します。

c 他会計への支出額

決算統計における他会計への繰出金に、上記「補助金等」から控除された他会計への支出額を加えた額を計上します。

d 他団体への公共資産整備補助金等

決算統計の普通建設事業費のうち、県等の他地方公共団体等に対する補助金・負担金の金額を計上します。

(エ) その他のコスト

a 支払利息

当年度の地方債利子償還額に一時借入金利子を加えた額を計上します。

b 回収不能見込額

貸借対照表に計上した当年度の回収不能見込額について前年度との増減額に、当年度の不能欠損額を加えた額を計上します。

c その他行政コスト

決算統計における失業対策費等を計上します。

イ 経常収益

行政サービスの直接対価となる財源のうち、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金を計上します。

(4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部（「資産」－「負債」＝「純資産」）に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかをしめたものです。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分のため、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かります。

ア 期首純資産残高

前年度貸借対照表における「純資産の部」の各項目の残高を計上します。

イ 純経常行政コスト

行政コスト計算書の「純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）」と一致します。

ウ 一般財源

行政サービスの直接の対価として結びつかない、地方税や地方交付税等の一般財源を計上します。

エ 補助金等受入

行政サービスの直接の対価として結びつかない、国県補助金等を計上します。

オ 臨時損益

経常的ではない特別な事由に基づく損益が発生した場合、その内容を示す名称を付した科目で計上します。

カ 科目振替

取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書で財源の移動を明らかにします。

(ア) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金・出資金等の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

(イ) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により使徒の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

(ウ) 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって「その他一般財源等」は増減せず、「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」のみが減少することとなります。

(エ) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債の償還財源である「その他一般財源等」を「公共資産等整備一般財源等」へ振替を行います。

キ 資産評価替え、無償受贈資産受入

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う評価額の増減額や資産を受贈した際の資産評価額等を計上します。

ク 期末純資産残高

当年度貸借対照表における「純資産の部」の各項目と一致します。

(5) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて示したものです。

ア 経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入を計上します。

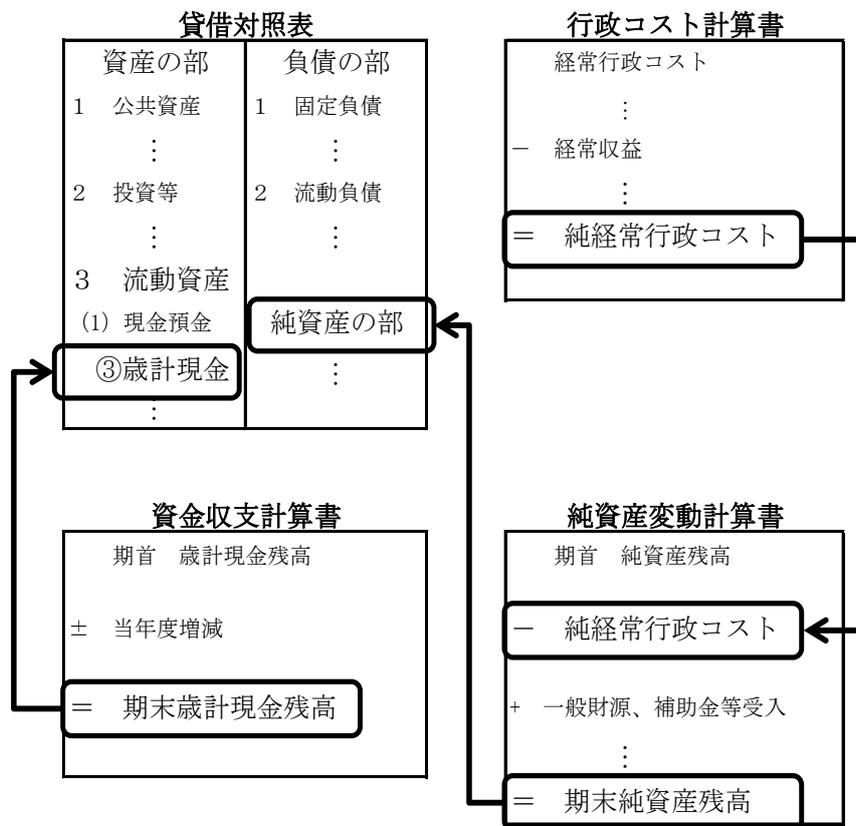
イ 公共資産整備収支の部

公共資産整備による支出とそれに対する特定財源を計上します。

ウ 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、地方債の償還などの支出とそれに対する特定財源を計上します。

○財務4表の関係



行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,176,928	20.5%	100,913	436,158	230,013	76,632	193,583	284,921	722,961	131,746		0
	(2)退職手当引当金繰入等	239,407	2.3%	△ 9,099	△ 3,571	△ 20,810	5,035	35,051	37,456	188,150	7,196		0
	(3)賞与引当金繰入額	142,831	1.3%	5,917	29,032	15,418	5,109	12,352	18,427	47,788	8,788		0
	小 計	2,559,166	24.1%	97,731	461,619	224,621	86,776	240,986	340,805	958,899	147,730		0
2	(1)物件費	957,845	9.0%	24,967	396,811	84,031	135,118	62,844	28,575	218,404	7,095		0
	(2)維持補修費	140,822	1.3%	118,573	10,241	2,024	261	5,208	1,400	3,115	0		0
	(3)減価償却費	1,437,793	13.5%	595,224	287,655	50,518	36,310	331,523	52,560	84,003	0		0
	小 計	2,536,460	23.9%	738,764	694,707	136,573	171,689	399,575	82,535	305,522	7,095	0	0
3	(1)社会保障給付	1,569,118	14.8%		7,066	1,562,052	0						0
	(2)補助金等	1,131,567	10.6%	3,969	83,574	188,983	265,622	148,195	29,899	411,030	295		0
	(3)他会計等への支出額	2,193,000	20.6%	730,079	0	994,059	449,052	15,199	2,933	1,678	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	66,413	0.6%	19,384	0	0	12,189	30,364	4,476	0	0		0
	小 計	4,960,098	46.6%	753,432	90,640	2,745,094	726,863	193,758	37,308	412,708	295		0
4	(1)支払利息	272,074	2.6%								272,074		0
	(2)回収不能見込計上額	9,460	0.1%									9,460	0
	(3)その他行政コスト	297,636	2.8%	0	58,000	0	△ 20,364	10,000	250,000	0	0		0
	小 計	579,170	5.4%	0	58,000	0	△ 20,364	10,000	250,000	0	0	272,074	9,460
経 常 行 政 コ ス ト a	10,634,894		1,589,927	1,304,966	3,106,288	964,964	844,319	710,648	1,677,129	155,120	272,074	9,460	0
(構 成 比 率)			15.0%	12.3%	29.2%	9.1%	7.9%	6.7%	15.8%	1.5%	2.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	159,330		3,582	24,649	63,140	13,545	604	982	23,114	0	0		0	29,714
2 分担金・負担金・寄附金 c	210,963		0	1,360	180,332	450	14,518	0	5,034	0	0		0	9,269
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	370,293		3,582	26,009	243,472	13,995	15,122	982	28,148	0	0		0	38,983
d/a	3.5%		0.2%	2.0%	7.8%	1.5%	1.8%	0.1%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	10,264,601		1,586,345	1,278,957	2,862,816	950,969	829,197	709,666	1,648,981	155,120	272,074	9,460	0	△ 38,983

純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,659,121	5,319,271	28,741,651	△ 8,401,801	0
純経常行政コスト	△ 10,264,601			△ 10,264,601	
一般財源					
地方税	3,823,479			3,823,479	
地方交付税	4,106,135			4,106,135	
その他行政コスト充当財源	1,049,025			1,049,025	
補助金等受入	1,916,625	14,753		1,901,872	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 2,599			△ 2,599	
公共資産除売却損益	△ 10,308			△ 10,308	
投資損失	0				
損失補償等引当金繰入	157,124			157,124	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			312,739	△ 312,739	
公共資産処分による財源増			△ 19,128	19,128	
貸付金・出資金等への財源投入			281,550	△ 281,550	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 158,450	158,450	
減価償却による財源増		△ 237,730	△ 1,200,267	1,437,997	
地方債償還に伴う財源振替			1,495,824	△ 1,495,824	
資産評価替えによる変動額	19,607				19,607
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	26,453,608	5,096,294	29,453,919	△ 8,116,212	19,607

資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,623,205
物件費	954,925
社会保障給付	1,569,118
補助金等	1,134,222
支払利息	272,074
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,318,263
その他支出	146,341
支 出 合 計	8,018,148
地方税	3,786,757
地方交付税	4,106,135
国県補助金等	1,892,320
使用料・手数料	159,354
分担金・負担金・寄附金	211,372
諸収入	289,868
地方債発行額	303,700
基金取崩額	39,747
その他収入	339,392
収 入 合 計	11,128,645
経常的収支額	3,110,497

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,138,075
公共資産整備補助金等支出	66,413
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,199
支 出 合 計	1,205,687
国県補助金等	24,305
地方債発行額	853,300
基金取崩額	3,711
その他収入	45,426
収 入 合 計	926,742
公共資産整備収支額	△ 278,945

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,000
貸付金	139,900
基金積立額	138,556
定額運用基金への繰出支出	94
他会計等への公債費充当財源繰出支出	873,538
地方債償還額	1,719,852
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,874,940
国県補助金等	0
貸付金回収額	158,450
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	8,820
その他収入	163,610
収 入 合 計	330,880
投資・財務的収支額	△ 2,544,060

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	287,492
期首歳計現金残高	333,077
期末歳計現金残高	620,569

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は30千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	12,386,268
地方債発行額	△ 1,157,000
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 12,098,775
地方債償還額	1,991,896
財政調整基金等積立額	48,418
基礎的財政収支	1,170,807

3 普通会計財務書類を活用した分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間になります。

$$\begin{aligned} \bullet \text{ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= \underline{\underline{58.9\%}} \\ \bullet \text{ 社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= \underline{\underline{36.7\%}} \end{aligned}$$

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

平均的な値は、3.0～7.0の間になります。

$$\bullet \text{ 歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額} = \underline{\underline{3.7}}$$

(3) 資産老朽化率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

平均的な値は、35%～50%の間になります。

$$\bullet \text{ 資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 = \underline{\underline{43.7\%}}$$

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であることから経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。平均的な値は、2%～8%の間になります。

$$\bullet \text{ 受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} = \underline{\underline{3.5\%}}$$

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、全体では、10%~30%の間の比率が平均的な値になります。

$$\bullet \text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100 = \underline{\underline{23.7\%}}$$

(6) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去からの蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。比率が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。平均的な値は、90%~110%の間になります。

$$\bullet \text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100 \\ = \underline{\underline{94.3\%}}$$

(7) 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになります。平均的な値は3年~9年の間になります。

$$\bullet \text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取り崩し額を除く)} = \underline{\underline{6.0 \text{年}}}$$

4 連結財務諸表について

(1) 連結財務諸表の作成方針等

連結財務諸表は、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を「一つの行政サービス実施主体」ととらえ作成する財務諸表です。

普通会計財務諸表と同様に「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成し、総務省が示した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

(2) 対象会計等

普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、土地開発公社及び市が50%以上出資する法人を対象としています。

○連結対象となる会計、団体等

区分		会計・法人名等
普通会計		普通会計（一般会計、育英事業特別会計、出産祝事業特別会計）
公営事業会計	公営企業会計	水道事業会計
		下水道事業会計
	その他	農業集落排水事業特別会計
		小滝簡易水道事業特別会計
		国民健康保険特別会計
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
老人保険特別会計		
一部事務組合・広域連合	置賜広域行政事務組合	
	置賜広域病院組合	
	山形県消防補償等組合	
	山形県後期高齢者医療広域連合	
地方三公社	南陽市土地開発公社	
第三セクター等	(株)ハイジアパーク南陽	

※1 財産区会計は、連結の対象とはなりません。

※2 一部事務組合のうち経費負担割合、負担額が僅少な団体は、連結対象から除外しています。

(3) 対象年度

この財務諸表の対象は平成 20 年度で、平成 21 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし、普通会計等の出納閉鎖期間に行われた現金の受払については、基準日までに終了したものとしています。

(4) 基礎数値等

各会計における基礎数値等は、以下の法定決算書類を用います。

会計の種類	会計基準等
普通会計、公営企業会計以外の 公営事業会計、一部事務組合・ 広域連合	現行の公会計制度における決算統計、決算書
公営企業会計	地方公営企業法の財務規定に基づく決算書等
土地開発公社	土地開発公社経理基準要綱に基づく決算書等
株式会社	会社会計規則、財務諸表規則等に基づく決算書等

(5) 一部事務組合・広域連合との連結

一部事務組合・広域連合には複数の団体が加入しているため、当該年度の経費負担割合等により比例連結しています。

(6) 相殺消去

対象となる会計及び団体間で行われる資金の出資・受入等は、内部取引として相殺消去しています。

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
42,633,670	14,157,411
②教育	②公営事業地方債
11,130,312	14,153,177
③福祉	地方公共団体計
1,063,997	28,310,588
④環境衛生	(2) 関係団体
12,423,105	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	4,124,074
4,500,080	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,236,709	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	25,000
2,888,022	関係団体計
⑧収益事業	4,149,074
0	(3) 長期未払金
⑨その他	241,534
3,254	(4) 引当金
有形固定資産計	3,974,978
75,879,149	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	3,439,912
5,494	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	535,066
273,910	(5) その他
公共資産合計	368
76,158,553	固定負債合計
2 投資等	36,676,542
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
214,880	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
48,753	2,643,539
(3) 基金等	②関係団体
1,333,954	476,357
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
377,858	3,119,896
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
5,581	779,223
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 171,395	553,772
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
1,809,631	0
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	168,107
1,599,473	(6) その他
(2) 未収金	20,744
573,886	流動負債合計
(3) 販売用不動産	4,641,742
46,190	負債合計
(4) その他	41,318,284
27,862	純資産合計
(5) 回収不能見込額	38,960,672
△ 720	負債及び純資産合計
流動資産合計	80,278,956
2,246,691	
4 繰延勘定	
64,081	
資産合計	80,278,956

連結行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,569,090	16.3%	139,927	436,158	377,896	1,208,759	250,211	284,922	739,268	131,948			0
(2)退職手当等引当金繰入等	360,368	1.7%	△ 4,230	△ 3,571	△ 3,535	102,539	35,366	37,456	189,148	7,196			0
(3)賞与引当金繰入額	168,107	0.8%	9,786	29,032	26,302	13,874	12,352	18,427	49,546	8,788			0
小 計	4,097,565	18.8%	145,483	461,619	400,663	1,325,172	297,929	340,806	977,962	147,932			0
2 (1)物件費	2,614,846	12.0%	56,207	396,811	269,455	1,412,836	139,000	28,878	304,543	7,116			0
(2)維持補修費	288,742	1.3%	128,522	10,241	2,190	137,394	5,807	1,400	3,188	0			0
(3)減価償却費	2,229,336	10.2%	959,326	287,655	51,685	459,829	333,702	52,560	84,579	0			0
小 計	5,132,924	23.5%	1,144,055	694,707	323,330	2,010,059	478,509	82,838	392,310	7,116	0		0
3 (1)社会保障給付	9,340,590	42.8%	0	7,066	9,333,524	0	0	0	0	0			0
(2)補助金等	1,862,129	8.5%	143,522	83,565	997,179	26,978	150,184	46,518	413,888	295			0
(3)他会計等への支出額	6,357	0.0%	79	0	0	0	4,600	0	1,678	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	67,236	0.3%	19,384	0	0	13,012	30,364	4,476	0	0			0
小 計	11,276,312	51.6%	162,985	90,631	10,330,703	39,990	185,148	50,994	415,566	295			0
4 (1)支払利息	803,724	3.7%									803,724		
(2)回収不能見込計上額	37,751	0.2%										37,751	
(3)その他行政コスト	490,638	2.2%	198,804	58,000	25,792	69,906	88,136	50,000	0	0			0
小 計	1,332,113	6.1%	198,804	58,000	25,792	69,906	88,136	50,000	0	0	803,724	37,751	0
経 常 行 政 コ ス ト a	21,838,914		1,651,327	1,304,957	11,080,488	3,445,127	1,049,722	524,638	1,785,838	155,343	803,724	37,751	0
(構 成 比 率)			7.6%	6.0%	50.7%	15.8%	4.8%	2.4%	8.2%	0.7%	3.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	160,526		3,582	24,649	63,140	13,545	660	982	23,114	0	0		0	30,854
2 分担金・負担金・寄附金	3,652,418		47,710	1,351	3,013,957	19,168	14,518	54	5,034	0	0		0	550,626
3 保 険 料	1,473,234				1,473,234									
4 事 業 収 益	3,077,229		320,169	0	12,911	2,533,305	210,844	0	0	0				
5 その他特定行政サービス収入	47,168		1,171	0	26,896	14,592	4,509	0	0	0				
経 常 収 益 合 計 b	8,410,575		372,632	26,000	4,590,138	2,580,610	230,531	1,036	28,148	0	0		0	581,480
b/a	38.5%		22.6%	2.0%	41.4%	74.9%	22.0%	0.2%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	13,428,339		1,278,695	1,278,957	6,490,350	864,517	819,191	523,602	1,757,690	155,343	803,724	37,751	0	△ 581,480

連結純資産変動計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	37,474,893
純経常行政コスト	△ 13,428,339
一般財源	
地方税	3,823,479
地方交付税	4,106,135
その他行政コスト充当財源	984,782
補助金等受入	5,971,659
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,599
公共資産除売却損益	△ 9,968
投資損失	750
収益事業純損失	0
その他	107,574
⋮	
貸付金・出資金等への財源投入	158
資産評価替えによる変動額	19,607
無償受贈資産受入	△ 3,099
その他	△ 84,360
期末純資産残高	38,960,672

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,158,553
物件費	2,525,418
社会保障給付	9,340,590
補助金等	1,864,783
支払利息	810,011
その他支出	554,647
支 出 合 計	19,254,002
地方税	3,786,757
地方交付税	4,106,135
国県補助金等	5,550,275
使用料・手数料	47,679
分担金・負担金・寄附金	3,701,209
保険料	1,464,460
事業収入	3,084,766
諸収入	349,916
地方債発行額	303,700
長期借入金借入額	25,000
短期借入金増加額	0
基金取崩額	134,404
その他収入	448,722
収 入 合 計	23,003,023
経常的収支額	3,749,021

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,836,686
公共資産整備補助金等支出	67,236
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,414
支 出 合 計	1,905,336
国県補助金等	216,914
地方債発行額	1,204,270
長期借入金借入額	0
基金取崩額	80,940
その他収入	101,464
収 入 合 計	1,603,588
公共資産整備収支額	△ 301,748

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,000
貸付金	139,900
基金積立額	278,802
定額運用基金への繰出支出	94
地方債償還額	0
長期借入金返済額	3,713,610
短期借入金減少額	177,808
収益事業純支出	836,077
その他支出	0
支 出 合 計	5,149,291
国県補助金等	35,495
貸付金回収額	158,450
基金取崩額	0
地方債発行額	982,200
長期借入金借入額	62,331
公共資産等売却収入	793,732
収益事業純収入	0
その他収入	163,830
収 入 合 計	2,196,038
投資・財務的収支額	△ 2,953,253

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	494,020
期首資金残高	1,005,117
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	1,499,137